

教育開発・支援センター 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性</p>	<p>・現状</p> <p>本学と各学部は、教育理念と目的を掲げ、これに基づいたカリキュラムを編成する中で、日々の授業を実施するとともに、経常的にこれを評価し、改善する取り組みを組織的に実施しなければならない。</p> <p>これまで、2002年11月に設置された教員研修(FD)委員会が中心となり、教員の主体的な授業改善を促進させるため、授業改善アンケート、新任教員研修会および講習会・シンポジウム等を実施し、一定の成果を収めてきたが、本学に求められる教育ニーズも多様化し、より魅力的な教育プログラムの開発が求められている。このためには、各学部のカリキュラムを常に検証し、効果的な学習・教育が実践できるよう支援する組織・体制の整備が検討され、2006年12月6日に「明治大学教育開発・支援センター規程」が制定された。</p> <p>センターの目的として、本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを掲げている。</p> <p>2007年3月に第1回目の「教育開発・支援センター運営委員会」を開催して4つの部会、1.FD専門部会、2.国際教育プログラム運営部会、3.教員評価検討部会、4.セメスター制度検討部会の設置が認められた。加えて2007年10月に、5.付属校・系列校検討部会が設置された。</p> <p>本学におけるFDの定義は、高等教育における「教育」の充実・改善(教育の質やサービスの向上・改善)を図るため、教員個人自らが教授能力の開発を目指して研究・研修することを基本とし、これを組織的に支援、推進することである。そして、その結果として、ひとり一人の学生に対する教育目標の達成度を検証し、検証結果を更に教育改革へフィードバックさせ、本学における教育活動の質的な高度化を図ることである。</p> <p>この考えのもとに、2001年11月の学部長会において、まず教員個々における主体的な授業改善の推進を目的とした、「授業改善の推進プラン(授業改善委員会の設置、教員の授業改善検討会の実施、学生による授業評価:記述式の感想文、簡潔なアンケート調査)」が合意され、これらを具体化させ、推進プランを実践するためのプロジェクト</p>	<p>FD専門部会及び国際教育プログラム運営部会を除き、他はまだ端緒についた状況である。委員構成の充実も含めて検討を進める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>グループを発足させた。このプロジェクトグループの活動を母体に、「明治大学教員研修(FD)委員会設置要綱」を制定し、併せてプロジェクトグループを解散し、「教員研修(FD)委員会」の設置へと発展させた。</p> <p>FD委員会では、教育指導方法の改善促進のために、全教員を対象に教育方法の工夫を中心とする「授業に関するアンケート」を実施した。この結果、①FDについての広報活動、②授業方法に関するシンポジウムや研修会の実施、③新任教員に対する研修会の実施、④学生による授業評価アンケート、⑤教員間の相互評価制度の創設、⑥教育に関する情報のディスクロージャーについて検討を開始し、2003年度から組織的な取り組みを行っている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点 FD部会及び国際教育プログラム運営部会を除き、他はまだ端緒についた状況である。委員構成の充実も含めて検討を進める必要がある。</p>	
○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	<p>・現状 大学のHPの「教育開発・支援センター」内にセンター規程をアップすることにより周知している。</p> <p>・長所 他大学の同様なセンターのHPにもリンクされている。</p> <p>・問題点 より一層内容を充実させる必要がある。</p>	センター運営委員会で検討する。
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 特になし。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
理念・目的に基づいた特色ある取組み	<p>・現状 FDに関しては、学部および専門職大学院では着実に実施している。</p> <p>・長所</p>	教員個人ではなく組織として取り組むべく、FD委員会での検討を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点 大学院では学生・授業の構成上、授業アンケートを含めてFDに関して不足している。 	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 センターは、目的を達成するため、次の業務を行う。 (1) 全学的な教育システムに係る基本方針の策定に関する事項 (2) 教育内容及び教育技法の改善及び普及に関する事項 (3) 全学的な教育効果に係る評価方法の開発及び実施に関する事項 (4) 教員研修の推進に関する事項 (5) 全学的な教育プログラム、教材及び学部間共通カリキュラムの開発に関する事項 (6) その他センターの目的達成に必要な事項 センターは、次に掲げる者をもって構成している。 (1) センター長 1名 (2) 副センター長 1名 (3) センター員 5名 センターの運営に関して、次に掲げる事項を審議するため、センターに運営委員会を置いている。 (1) センターの業務に掲げる業務及びその業務計画に関する事項 (2) センターの予算及び決算に関する事項 (3) 専門部会の設置等に関する事項 (4) 学長からの諮問に関する事項 (5) その他運営委員会が必要と認めた事項 センター長が必要と認めるときは、運営委員会の下に専門部会を設置することができる。 2007年3月に第1回目の「教育開発・支援センター運営委員会」を開催して4つの部会、1. FD専門部会、2. 国際プログラム運営部会、3. 教員評価検討部会、4. セメスター制度検討部会の設置が認められた。加えて同年10月に、5. 付属校・系列校検討部会が設置された。 ・長所 ・問題点 各専門部会においては活動・取組みへの対応に差がある状況である。センター全体として、方向性を定めて課題と取り組む必要がある。 	各専門部会においては活動・取組みへの対応に差がある状況である。センター全体として、方向性を定めて課題と取り組む。
・ センター等の組	・現状	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	

3 教育内容・方法等

①教育課程等

センター等の教育課程に関する目標		
国際教育プログラム専門部会		
<p>本プログラムは、2007年度に文系六学部を対象として開設されたプログラムであり、世界的視野を持ち、国際社会で活躍する人材を育成することを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育目標を実現するための教育課程の体系的性	<p>・現状</p> <p>本プログラムでは、「基幹科目」および「選択科目」の二科目群によって構成されている。</p> <p>基幹科目英語による授業進行を原則としており、語学力の育成だけでなく、学問的・専門的な内容について国際語である英語によって理解し、語れるようになることを目標としている。</p> <p>また、「選択科目」は文系七学部から提供された既設国際関係科目群であり、法律・経済等の各分野において国際的知識の修得を目指すものである。</p> <p>国際教育プログラムの2008年度実施状況は、基幹科目12科目、選択科目314科目であった。なお、基幹科目12科目のうち、3科目は学部カリキュラム科目から全学部履修可能科目として提供された科目であり、他10科目はプログラム専用科目として開講した科目である。学生には、プログラム受講に際して申請を課していないため、正確なプログラム受講者数は不明であるが、全基幹科目の履修者数合計は218人であった。ただし、学部カリキュラムから提供された3科目の受講者については、基幹科目ではなく学部カリキュラム科目として履修している者が大多数であるため、実質的なプログラム受講者は132名(プログラム専用科目10科目の受講者および学部カリキュラムからの提供科目の他学部履修者の合計数)と考えられる。</p> <p>また、2008年度はプログラム修了要件の見直しを行ない、修了要件単位数を基幹科目16単位から12単位、選択科目24単位から18単位に変更した。プログラム修了要件については、卒業要件に加えて基幹科目・選択科目を合わせて40単位を履修するのは学生の負担が大きいのではないかとの意見が2007年度に上げられており、今回の変更は学生の履修の利便性も考慮したものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●プログラム専用科目の新規開設は難しいため、既設各学部カリキュラム科目からの提供を各学部に囿る。 ・基幹科目の分野間での開設科目数の不均衡については現在、解消策が見当たらない状態である。2010年度に向けて専門部会で解決方法を検討する。 ●新入生に対して全員配布を行なうよう各学部へ依頼を行なう。 ●大学HPへ本プログラムに関する案内を掲載する。

	<p>・長所 基幹科目は専門的な内容について英語で講義を行なう科目である。本学では語学科目は多く設置されているが、英語による講義科目の設置数はまだ多くはないため、一定の語学レベルを身につけた学生へ英語講義の受講機会を提供することができる。また、必ずしも留学生向け科目として設置されたものではないが、英語を母国語とする学生の受け皿とすることも可能である。</p> <p>選択科目は、各学部から既設の国際関係科目の提供を受け、ひとつの科目群としてまとめたものである。そのため、政治・法律・文化等の各分野にまたがる国際科目群として幅広い知識の修得が可能となる。また、既に設置学部カリキュラム科目を利用することで、継続的に一定科目数を確保することが可能である。</p> <p>・問題点 基幹科目は英語により授業進行することを原則とするため、担当教員の負担が多く、人員の確保が難しい。2008年度設置基幹科目数は12科目となり、2007年度に比べて9科目増加したが、駿河台校舎では「文化・歴史」分野科目が未開講であるなど、設置数は不十分である。現在、基幹科目は学部での自発的な提供に頼っている状況であるため、今度も継続して設置科目数の不足、開講科目の分野の偏りという問題が発生することが予測される。</p> <p>また、本プログラム科目の履修者数の少なさの原因のひとつとして、学生間での本プログラムの認知度の低さが考えられる。そのため、学生のプログラム受講促進に向けて、和泉地区および駿河台地区での学生への宣伝が必要であると思われる。</p>	
--	--	--

②教育方法等

教育改善への組織的な取り組み（FD）に関する目的・目標

FD専門部会

本学におけるFDの定義は、高等教育における「教育」の充実・改善（教育の質やサービスの向上・改善）を図るため、教員個人自らが教授能力の開発を目指して研究・研修することを基本とし、これを組織的に支援、推進することである。そして、その結果として、ひとり一人の学生に対する教育目標の達成度を検証し、検証結果を更に教育改革へフィードバックさせ、本学における教育活動の質的な高度化を図ることである。

この考えのもとに、2001年11月の学部長会において、まず教員個々における主体的な授業改善の推進を目的とした、「授業改善の推進プラン（授業改善委員会の設置、教員の授業改善検討会の実施、学生による授業評価：記述式の感想文、簡潔なアンケート調査）」が合意され、これらを具体化させ、推進プランを実践するためのプロジェクトグループを発足させた。このプロジェクトグループの活動を母体に、「明治大学教員研修（FD）委員会設置要綱」を制定し、併せてプロジェクトグループを解散し、「教員研修（FD）委員会」の設置へと発展させた。

FD委員会では、教育指導方法の改善促進のために、全教員を対象に教育方法の工夫を中心とする「授業に関するアンケート」を実施した。この結果、①FDについての広報活動、②授業方法に関するシンポジウムや研修会の実施、③新任教員に対する研修会の実施、④学生による授業評価アンケート、⑤教員間の相互評価制度の創設、⑥教育に関する情報のディスクロージャーについて検討を開始し、2003年度から組織的な取り組みを行っている。具体的な取り組み・実施の現状は以下のとおりである。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性</p>	<p>(1) 授業改善のためのアンケート</p> <p>・現状</p> <p>学生による授業評価アンケートは、既に独自に実施していた理工学部を除き、2003年度(2004年1月)、7学部で一斉に同一フォーマットを使用し実施した。アンケート科目参加数は1,883科目、回答件数64,350件であった。2004年度からは、前期6月と後期12月の年2回実施することとした。2006年度前期までの科目参加数は右肩上がりであり漸増したが、2006年度後期は少々減少した。2007年度以降は、漸減傾向にある。また、前期は参加数が増加するが、後期は漸減する傾向があり、これは年2回による授業時間への影響とマンネリ化したことも考えられる。</p> <p>そこで、2007年度後期終了後には、これまでの結果の総括の意味もあり、集計結果をグラフ化し、評価の経年変化を各教員に送付した。これらの集計結果は、個別のアンケート結果とともに兼任講師も含めた全教員に配付し、その際「教員のアンケート」用紙を同封してアンケート結果に対する教員の意見・感想を求め、これを取りまとめて、そのすべてをホームページで公開するなど、授業改善のためのアンケート結果を有効に活用した。</p> <p>2007年度後期においては、マークシートを主としながら携帯電話を利用したアンケートも試験的に採り入れた。</p> <p>2008年度は、前・後期ともマークシート方式でのアンケートのみ実施した(科目参加数は、前期1,742科目、後期1,517科目)。これは、より多くの教員にアンケートに参加してもらうためにも、FD専門部会でアンケート方法の見直しや新たな方法や可能性を徹底的に検討したが、問題の改善は容易ではなかったことによる。</p> <p>そこで、アンケートの実施方法やその結果のフィードバックについて、FD専門部会内での「アンケート結果を各学部が目指す授業改善に活用しやすいよう工夫をする必要がある」との意見や大学基準協会による認証評価の指摘も踏まえ、「授業改善のためのアンケート」の全体的な見直しを行うため、各学部に調査を行なった。</p> <p>調査内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学部として用意したいアンケートの設問 ② 今後のFD活動推進の参考として、各学部の考え方。(学部の教育プランへのアンケート活用法、結果の公開レベル、実施時期等) <p>である。</p> <p>・長所</p> <p>全学的に(理工学部を除く)同一のフォーマットで実施することにより、多くの教員の間では定着している。</p>	<p>● 全国私立大学FD連携フォーラムへの参加をとおして、各大学における現状と問題点について情報を共有し、課題点の抽出を行う。</p>

・問題点

教員相互の課題の共有化を図るとともに、学生と教員の間でのコミュニケーションを促すためにも、学生による授業改善アンケートは継続していくことが必要である。評価基準として期待値を設定しているが、より具体的な評価基準を設定する必要がある。従って、現時点では教員の個別授業改善のための参考データの域をでないが、今後は集計結果をデータ化し、設定した評価基準により、基準に達しない科目等については重点的に改善していく必要がある。しかし、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置としては有効である。今後も、学部の教育方針に沿ったアンケートの実施、科目分野別の重点的なアンケート等、方式の拡大、設問の見直しを継続して検討する。

また、授業アンケートは、卒業時や卒業後のアンケート調査も重要である。在学中の学修結果が出口である卒業時や卒業後においてどのように活用されているかを知ることにより、教育方法の改善に生かすことができるからである。

(2) 新任教員研修会

・現状

新任教員研修会は、新規採用された専任教員を対象に全学的なFDへの取り組みを理解してもらうとともに、自己啓発の意欲を高める機会として実施しており、対象教員の約90%が参加して好評を得ている。その内容は4月上旬に実施する「Oh-o!Meiji クラス・ウェブとポータルページを主とする教育学習支援システム」の講習会及び7月に実施する研修会から成っている。前者は教育の情報化に伴う教育学習支援システムの説明会である。後者は本学のFDへの取り組み(教育改革、厳格な成績評価とGPA、授業評価、授業改善等)についての説明や学内外の講師による講演等であり、終了後には学長及び各学部長との懇談会を実施している。

懇談会では4ヶ月の教育経験に基づいて、教授法、シラバス、成績評価、教材開発、学生の勉学姿勢など様々な問題に関して情報交換・意見交換を行っている。

2005年度は、授業の取り組み方について3学部の先任教員から授業及びゼミの取り組み方法、授業改善方法等について報告され、活発な質疑応答・意見交換が行われた。2006年度は、「本学における教育改革への取り組み」をテーマに、「携帯電話を利用した授業改善の取り組み」「地域連携事業の取り組みについて」および学生部からの「心の病と教育現場」で、現在の学生が抱える問題を語ってもらった。また2007年度及び2008年度は、本学における教育改革への取り組みという面から、3名の教員による講演を行い、いずれも有効な研修となった。

・問題点に対する改善方策
FD委員会にて検討する。

・長所

この取り組みは全国的に見ても先駆的な取り組みであり、ほぼ全員の新任教員が参加することから、新任教員の意見や研修会で報告する専任教員の意見等を参考に今後とも継続し、より一層の充実を図っていく必要がある。特に、授業開始前の4月と開始後約3ヶ月を経た7月の2回行うことは、FDに対する本学の方針と教育改善への取り組みを意識づけることになる。

・問題点

今後は新任教員のみならず、採用後5年及び10年の教員、さらには兼任講師の研修についても、その必要性や実施する場合の具体的方法等について検討する必要がある。また、模範となる授業の提示を要求する声にも応える必要がある。

(3) 講演会・シンポジウム

・現状

本学が直面している教育上の課題を念頭において共催を含めて企画・実施している。近年に実施した講演会等は以下のとおりである。

2004年度

- ・FD講演会「研究・教育活動とセクシャル・ハラスメント」(講師:角田由紀子法科大学院教授)
- ・FD講演会「FDの現状についてー大学教育開発・支援センターを中心としてー」(講師:寺崎昌男立教学院本部調査役・東京大学名誉教授)
- ・教育改革支援本部シンポジウム(共催)「優れた大学教育とはー特色GPの経験からー」(講師:絹川正吉元国際基督教大学学長・文部科学省特色GP実施委員会委員長)

2005年度

- ・FD講演会「FDの組織的取組について」(講師:圓月勝博同志社大学教育開発センター所長)
- ・FD特別研修会「これからの私大伝統校のあり方」(講師:奥島孝康早稲田大学学事顧問・前総長)

2006年度

- ・FD特別研修会「心の病と教育現場」(講師:山木允子 元学生相談室相談員)

2007年度

- ・FD特別研修会「携帯電話を利用した授業改善アンケート」(講師:冬木正彦 関西大学教授, 松永公廣 摂南大学教授)

2008年度

- ・FD特別研修会「教材開発セミナー」(講師:内田実 メディア教育開発センター特定特任教授)
- ・FD特別研修会「教育著作権セミナー」(講師:尾崎史郎 メディア教育開発センター教授)
- ・シンポジウム「初年次教育について」(講師:川

・問題点に対する改善方策

開催時期やテーマについてはFD委員会で検討を行うとともに、積極的に広報活動(学内掲示やOh-Meiji, mics への掲載)を行う。

	<p>島啓二 国立教育政策研究所高等教育部総括研究官, 谷本啓 同志社大学商学部准教授)</p> <p>・シンポジウム「本学におけるFD活動の事例報告—本学における今後のFDを考える—」(大友純 商学部教授, 山下充 経営学部准教授, 小林健一 理工学部准教授, 水野勝之 商学部教授)</p> <p>・長所 講演会等の内容は時宜を得たものが多く, 高く評価できる。2008年度は, 和泉キャンパスにおいても開催し(「初年次教育について」), 好評であった。</p> <p>・問題点 参加者数は漸減状態であるので, 多くの教職員に出席してもらうため, 開催時期やテーマ等をより精査していく必要がある。</p> <p>(4) 広報活動</p> <p>・現状 2008年度は, 比較的充実したFD関連事業を実施できたが, その広報に関しては必ずしも十分とはいえなかった。また, 学生による授業アンケートのより詳細な集計結果の公開という点については, FD専門部会で検討はしてきたが, 実現にはいたらなかった。</p> <p>・長所 研修会, 講演会あるいはシンポジウムに関する広報活動については, 比較的積極的に展開できた。</p> <p>・問題点 今後は, FD活動をさらに充実させるとともに, その成果を, 大学ホームページへの掲載, 学内の新聞や広報誌への掲載, 報告冊子やパンフレットの作成, などを通して, 教職員, 学生, 父母, 校友のみならず学外関係者にも積極的に発信していく必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 積極的な活動成果の公開を行う。</p>
--	--	---

③国内外との教育研究交流 (略)

4 学生の受け入れ (略)

5 学生生活 (略)

6 研究環境 (略)

7 社会貢献 (略)

8 教員組織 (略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 職員2名 ・長所 ・問題点 センターの業務が拡大していく中、人員不足である。	なし。
(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 センターに関する事務は、教務事務部教務事務室が行い、センター運営委員会と協力している。 ・長所 センター運営委員として、教務事務部長が入っていることにより、連携し易い。 ・問題点	
(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	・現状 企画・立案やそれに伴う他大学への調査等だけでなく、アンケート集計の下処理や発送に係る業務も行なっている。 ・長所 ・問題点 本学で実施している「学生によるアンケート」は、事務局のマンパワーに拠るところが大きく、その負担は重い。	
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・事務組織の専門	・現状 立命館大学教育開発推進機構の「実践的FDプログラム」のワークショップ等に参加している。 ・長所 FD専門部会で各種講演会等を開催しているた	

性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	め、スタッフとして係わりながら研修機会が得られる。 ・問題点	
-------------------------	-----------------------------------	--

10 施設・設備等（略）

11 図書および電子媒体等（略）

12 管理運営（略）

13 財務（略）

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
（自己点検・評価） ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・現状 ・長所 ・問題点	
（自己点検・評価に対する学外者による検証） ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況	・現状 ・長所 ・問題点	
（大学に対する社会的評価等）	・現状	

<ul style="list-style-type: none"> ・センター等の社会的評価の活用状況 ・自大学の特色や「活力」の検証状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

15 情報公開・説明責任 (略)